



米国株 MARKET PICK UP



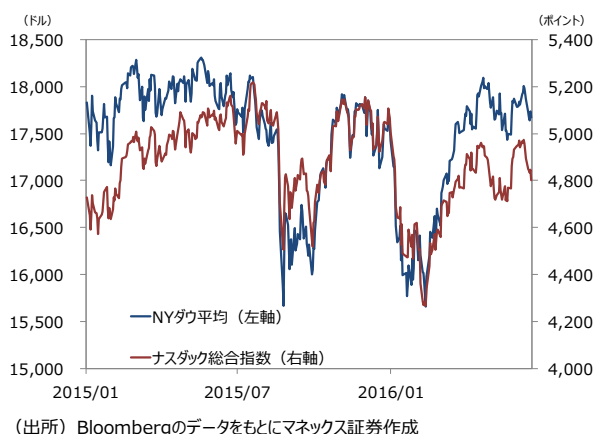
先週の米国株式市場—Brexit 懸念から軟調—

	前週終値	6月13日	6月14日	6月15日	6月16日	6月17日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,865.34	17,732.48	17,674.82	17,640.17	17,733.10	17,675.16	-190.18	-1.06%
騰落幅		-132.86	-57.66	-34.65	+92.93	-57.94		
S&P500	2,096.07	2,079.06	2,075.32	2,071.50	2,077.99	2,071.22	-24.85	-1.19%
騰落幅		-17.01	-3.74	-3.82	+6.49	-6.77		
ナスダック総合指数	4,894.55	4,848.44	4,843.55	4,834.93	4,844.92	4,800.34	-94.21	-1.92%
騰落幅		-46.11	-4.89	-8.62	+9.98	-44.58		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は主要 3 指標が揃って下落しました。英国の EU 離脱を問う国民投票 (Brexit 問題) を前に、世論調査で離脱派の優勢が伝えられたことからリスクを回避する動きが強まりました。残留派の国会議員が殺害される事件が起き、同情票が残留派に流れるなどの思惑から 16 日には主要 3 指標が反発しましたが、週末には再び売られました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移

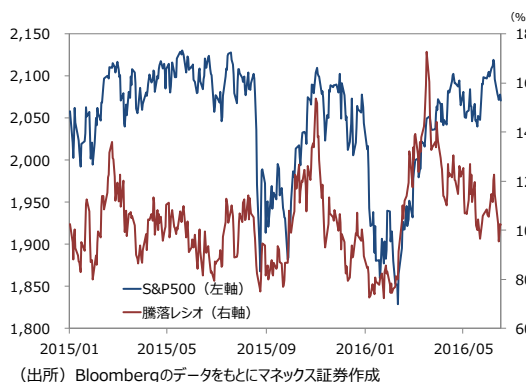


米国株式市場バリュエーション

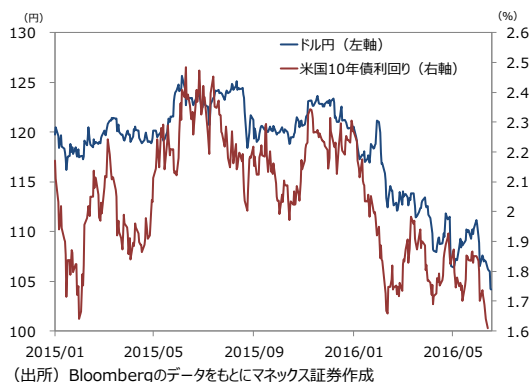
指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.4	3.0	2.7%
S&P500	17.6	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	20.8	3.5	1.3%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年6月17日時点)

S&P500と騰落レシオの推移

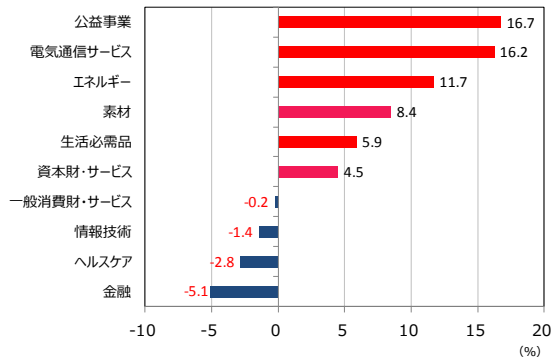


ドル円と米国長期金利の推移



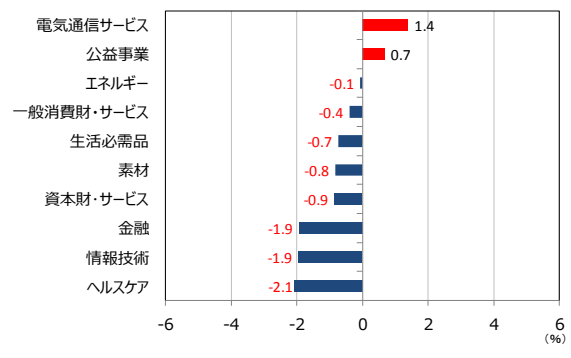
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (6/13-6/17)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	2.1
GE	ゼネラル・エレクトリック	1.9
DIS	ウォルト・ディズニー	1.7
XOM	エクソンモービル	0.8
MMM	3M	0.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (6/13-6/17)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
AXP	アメリカン・エクスプレス	-4.8
V	ビザ	-4.0
AAPL	アップル	-3.5
PFE	ファイザー	-3.0
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-2.8
MSFT	マイクロソフト	-2.6
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	-2.6
NKE	ナイキ	-2.5
JPM	JPMorgan Chase & Co.	-2.4
TRV	トラベラーズ・カンパニー	-1.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇はベライゾン・コミュニケーションズ (VZ) やゼネラル・エレクトリック (GE) などの5銘柄にとどまりました。

<下落>

アメリカン・エクスプレス (AXP) とビザ (V) のクレジットカード2社が売られたほか、iPhone6 などに対し北京市内での販売停止命令が出されたことでアップル (AAPL) も大きく下げました。また、リンクトイン (LNKD) の買収を発表したマイクロソフト (MSFT) も財務負担を懸念する売りが出て2.6%安となりました。

先週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

4日から15日にかけて行われた連邦公開市場委員会 (FOMC) で追加利上げは見送られました。5月分の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが低調だったことなどから今回の会合で利上げが見送られることは予想されており、サプライズはなかった格好です。今回の声明文では、声明文序盤のFOMCメンバーの経済状況の認識についていくつか前回の声明文から変更された箇所がありました。特に特徴的だったのが、「労働市場は鈍化した」と明確に労働市場の現状認識が下方修正されたことです。

また、3月・6月・9月・12月のFOMC後に発表されるメンバーの経済予測にも大きな変化がありました。2017年以降のFF金利見通しの中央値が、2017年(1.9%→1.6%)、2018年(3.0%→2.4%)、より長期(3.3%→3.0%)とそれぞれ大きく下方修正されました。また、通称「ドットチャート」と呼ばれるFOMCメンバーそれぞれの今後のFF金利予測のチャートにも顕著な変化がありました。3月時点では、今年の利上げ回数を「1回だけ」と予想している「0.5%~0.75%」のレンジが1人だけだったのに対し、今回は6人に増えたのです。これらを総合すると、FOMCメンバーたちは前回会合からかなりハト派寄りに変化したと考えてよさそうです。

今後発表される主な経済指標

6月23日 英国国民投票

今週の注目材料はなんといっても英国のEU離脱を問う国民投票 (Brexit問題) です。一時は離脱派の優勢が伝えられ、それが市場のリスクオフを誘い米欧日とそれぞれ株価が下落しました。その後残留派として活動していたジョー・コックス議員が殺害される事件が起き、世論が残留に傾くとの見方からややリスクオフからの巻き戻しが起きています。

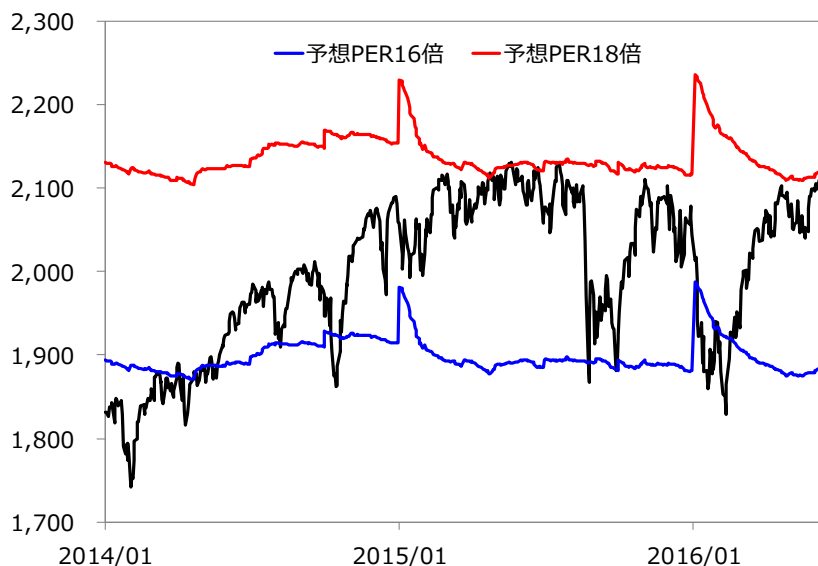
残留・離脱どちらの結果になるかは予断を許しません。国民投票の結果は日本時間24日のお昼前後から大引けの時間帯にかけて判明する見込みです。

マーケットビューー—英国国民投票の結果次第—

先週のマーケットビューーでは、経済指標の鈍化・予想 PER の高止まり・Brexit への警戒の 3 点を理由に米国株の調整に警戒と記しました。結果的に米国市場はほぼ想定通りの値動きとなり、ダウ平均は週間で 200 ドル近く下落しました。

今週はなんといっても英国国民投票の結果が米国株の動向を左右しそうです。週の前半は残留派優位の報道を受けて買い戻しが予想される一方で、投票直前には再びリスクオフの様相が強まる可能性もありそうです。また、もし離脱となればショック安が予想され、残留となればリスクオフからの巻き戻しで大幅なリスク資産上昇の可能性がありそうです。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会